

第 65 期
報 告 書

（平成23年4月1日から）
（平成24年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国で回復の動きが見られたものの、欧州では債務危機の影響から景気低迷が続き、アジア地域においても欧州向けの輸出が低迷したことなどから景気は減速傾向で推移致しました。日本国内におきましては、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ生産や輸出に一時的な回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移致しましたが、海外景気の鈍化や円高基調等により本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電やパソコン等の民生用電子機器分野における需要の低迷が続き、電子部品に対する需要が総じて減少するなど厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、拡販体制の強化による売上の確保、更なるコスト削減による利益の改善、海外生産比率拡大等による為替対策等を実施すると共に、本年1月にコスト構造改革推進本部を立ち上げ、抜本的な利益構造改革にも着手致しました。また、平成23年4月にスタート致しました「第6次中期経営計画」に基づき、販売、開発、生産、スタッフの一体運営によるスピード経営を行い、カーエレクトロニクス、産業機器インバータ、新エネルギー、生活家電、ネットワークの各市場を戦略5市場に位置づけて販売の拡大に努めました。

新製品開発におきましては、本格的な普及が期待される太陽光発電システム用パワーコンディショナーに最適な製品として、定格電圧を500Vに

高めた基板自立形アルミ電解コンデンサLXSシリーズを商品化したほか、自動車や通信インフラ市場をターゲットに製品のサイズ構成を拡充したチップ形アルミ電解コンデンサMZJシリーズ、デジタル機器や汎用電源、アダプター向けに従来品から最大で約25%小形化したリード形アルミ電解コンデンサKHEシリーズ等を開発致しました。導電性高分子アルミ電解コンデンサでは、パソコンを始めとしたデジタル機器の小型・薄型化に対応し、従来品の優れた性能を維持したまま製品サイズの小型化や低背化を推し進めて、製品構成の一層の充実を図りました。

また、次世代型の蓄電デバイスやその材料の研究開発を加速させるために、本年3月に神奈川県川崎市に開設し、新規市場の開拓を目指した研究活動を開始致しました。

なお、平成23年3月の東日本大震災に際し、当社グループでは、被災した生産拠点の復旧作業に全社を挙げて取り組み、早期回復に全力を傾注致しました。その結果、被害が軽微であった拠点から順次生産を再開し、平成23年5月19日をもって全ての生産拠点が震災前の体制で生産活動を開始するに至りました。

しかしながら、電力不足への対応や在庫調整による受注の低迷など東日本大震災の影響に加え、製品単価の下落や為替の影響等も重なり、収益の状況は大変厳しいものとなりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,002億90百万円（前期比21.5%減）となり、営業損失は25億96百万円（前期営業利益81億55百万円）、経常損失は26億33百万円（前期経

常利益67億44百万円）となりました。また東日本大震災による特別損失の計上などにより、当期純損失は49億9百万円（前期当期純利益32億97百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は895億49百万円（前期比18.3%減）、営業損失は45億90百万円（前期営業利益18億22百万円）、

経常損失は49億19百万円（前期経常利益36億55百万円）、当期純損失は61億3百万円（前期当期純利益23億21百万円）となっております。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。次第でございます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（895億94百万円、売上総額の89.3%）
中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンやデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比20.7%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（30億74百万円、売上総額の3.1%）
アモルファスチョークコイル、メカ部品の減少などにより、当部門の売上高は前期比8.5%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（54億26百万円、売上総額の5.4%）
日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比19.4%の減少となりました。
4. その他の部門（21億95百万円、売上総額の2.2%）
リセールの増加がありましたが、前期にCU TECH CORPORATIONの株式の一部を売却し、持分法適用関連会社に変更したことなどにより、当部門の売上高は前期比52.7%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速に加え、為替の円高傾向や原油価格の高止まりが懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、コスト構造改革推進本部が中心となり、あらゆるコストの更なる削減を図ると共に、新製品開発のスピードアップを実現することで、収益力強化への取り組みを強力に推し進めてまいります。更に、円高対策として海外生産比率の拡大や原材料の外貨建て購入比率の拡大を当初の計画を前倒しして推進してまいります。

中長期的には、平成23年4月にスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、経営基盤の強化を進めてまいりますと共に、戦略5市場にマッチした新製品をスピーディーに開発して販売の拡大につなげてまいります。地域別には、新興国を中心とした海外事業の更なる強化を推し進め、特に中国市場にお

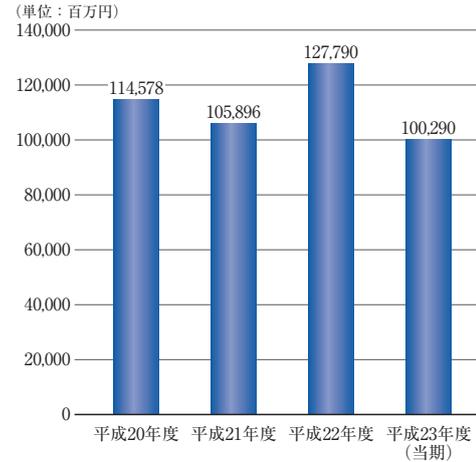
きまして、材料調達、製品開発、製造、販売を全て中国国内で行う、地産地消型の「中国完結型ビジネスモデル」を構築してまいります。まずは、中国国内に製品開発拠点を設立し、現地開発体制を早期に確立することで、中国市場での競争力の更なる強化を図ってまいります。

また、新規事業として取り組んでまいりました電気二重層キャパシタ事業では、独自の技術により内部抵抗を大幅に低減した新製品を車載用途に供給するなど事業の本格化を推し進めてまいります。

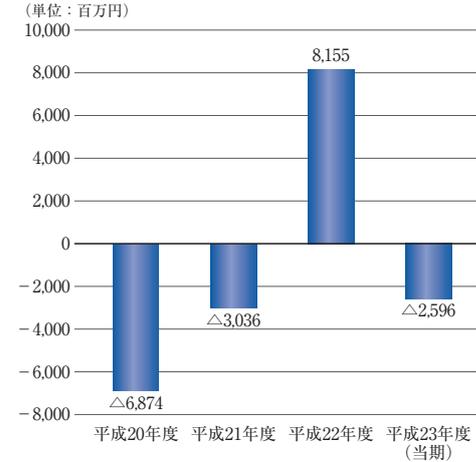
なお、平成25年3月期（平成24年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,150億円（前期比14.7%増）、営業利益30億円（前期営業損失25億96百万円）、経常利益23億円（前期経常損失26億33百万円）、当期純利益10億円（前期当期純損失49億9百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル80円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

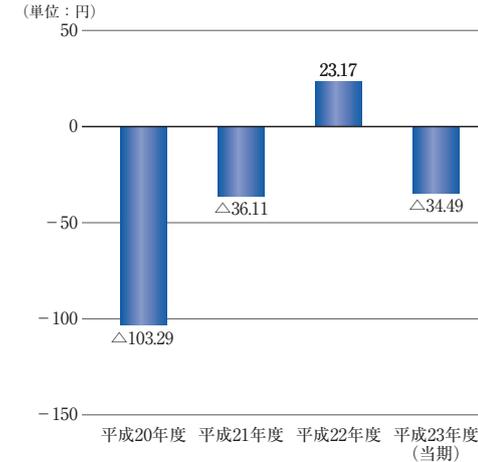
●売上高



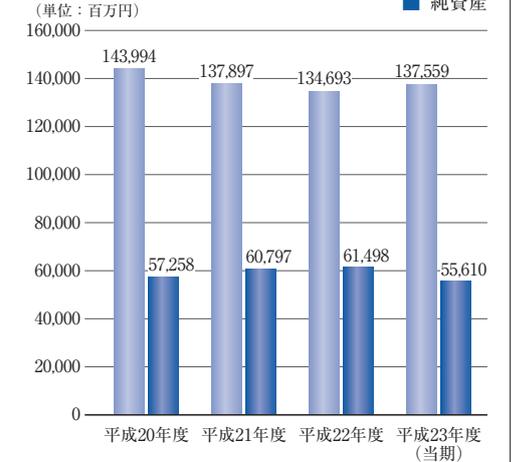
●営業利益



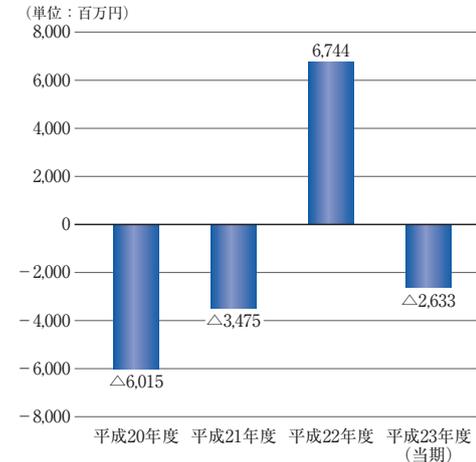
●1株当たり当期純利益



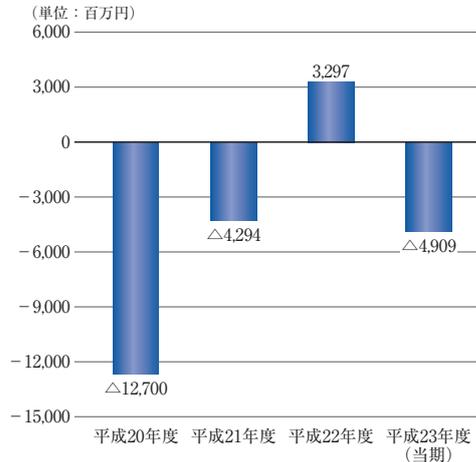
●総資産・純資産



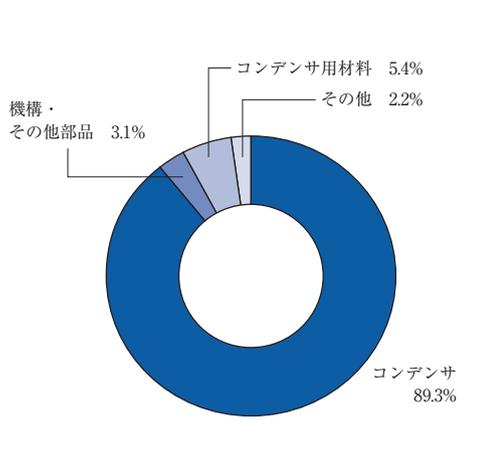
●経常利益



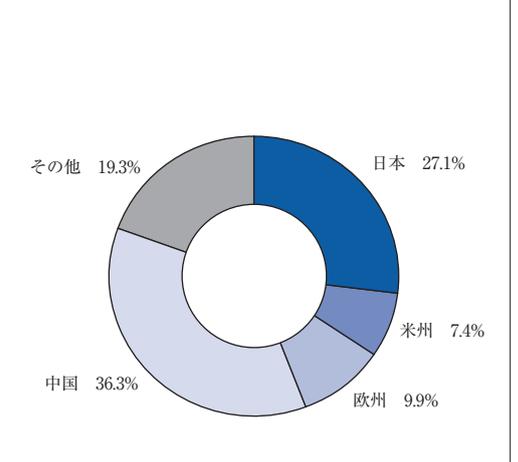
●当期純利益



●製品別売上構成



●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	70,657	71,824
現金及び預金	17,671	16,047
受取手形及び売掛金	19,615	27,679
たな卸資産	27,128	20,964
その他	6,304	7,210
貸倒引当金	△63	△77
② 固定資産	66,901	62,868
有形固定資産	51,700	47,750
無形固定資産	2,227	1,929
投資その他の資産	12,973	13,189
資産合計	137,559	134,693

Point①

流動資産は、706億57百万円となり11億67百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の増加16億24百万円、受取手形及び売掛金の減少80億63百万円、たな卸資産の増加61億64百万円などです。

Point②

固定資産は、669億1百万円となり40億33百万円増加致しました。主な要因は、有形固定資産の増加39億50百万円などです。

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
負債の部		
③ 流動負債	28,076	36,041
支払手形及び買掛金	4,831	6,698
短期借入金	9,772	11,823
その他	13,471	17,519
④ 固定負債	53,872	37,153
長期借入金	45,321	28,827
退職給付引当金	7,012	6,513
その他	1,539	1,812
負債合計	81,948	73,194
純資産の部		
株主資本	64,038	69,381
その他の包括利益累計額	△8,747	△8,200
少数株主持分	320	317
純資産合計	55,610	61,498
負債・純資産合計	137,559	134,693

Point③

流動負債は、280億76百万円となり79億65百万円減少致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億67百万円、短期借入金の減少20億50百万円などです。

Point④

固定負債は、538億72百万円となり167億19百万円増加致しました。主な要因は、長期借入金の増加164億93百万円などです。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
⑤ 売上高	100,290	127,790
売上原価	85,527	100,943
売上総利益	14,763	26,846
販売費及び一般管理費	17,360	18,690
⑥ 営業利益(△損失)	△2,596	8,155
営業外収益	845	721
営業外費用	882	2,133
経常利益(△損失)	△2,633	6,744
特別利益	158	29
特別損失	1,458	2,008
⑦ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△3,933	4,764
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,417
法人税等調整額	△147	38
少数株主調整前当期純利益(△純損失)	△4,896	3,308
少数株主利益	12	10
当期純利益(△純損失)	△4,909	3,297

Point⑤

売上高は、パソコン、デジタル家電機器、インバータ、産業機器関連等の需要が減少したことなどにより、前期比274億99百万円減少し、1,002億90百万円となりました。

Point⑥

営業損失は、売上減少に伴う売上総利益の減少などにより、25億96百万円となりました。

Point⑦

税金等調整前当期純損失は、東日本大震災による災害損失として10億53百万円を計上したことなどにより、39億33百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
⑧ I営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	8,636
⑨ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,951	△8,671
⑩ III財務活動によるキャッシュ・フロー	12,790	△3,018
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△1,120
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,378	△4,173
VI現金及び現金同等物の期首残高	16,042	20,216
VII現金及び現金同等物の期末残高	17,420	16,042

Point⑧

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失39億33百万円、売上債権の減少75億2百万円、たな卸資産の増加62億95百万円などにより18億20百万円の収入となりました。

Point⑨

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出124億52百万円などにより129億51百万円の支出となりました。

Point⑩

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入210億円、長期借入金の返済による支出71億64百万円、社債の償還による支出10億円などにより127億90百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

“電気二重層キャパシタ” 自動車向けに供給開始

今年、電気二重層キャパシタ「DLCAP™」が自動車に搭載されます。

大容量の電気二重層キャパシタは、様々な機器の省エネルギー化やクリーンエネルギー化に貢献する次世代の蓄電デバイスとして、多方面から注目を集めてきました。日本ケミコンでは、これまでに太陽光発電式の道路鋸、省エネ型のデジタル複合機、瞬低対策装置^(※)、電動フォークリフト、ハイブリッド型の港湾クレーンや建設重機など、幅広い用途に向けて製品を供給してまいりました。そして今年、いよいよ自動車に向けた供給を開始することになりました。

マツダ株式会社は、自動車が減速する時の運動エネルギーを、電気エネルギーとして電気二重層キャパシタに蓄えて再利用するシステム「減速エネルギー回生システム「i-ELOOP」(アイ・イー LOOP)」を開発し、今年発売予定の乗用車に搭載することを発表しました。電気二重層キャパシタに蓄えた電気は、エアコンやオーディオなどの電装機器の駆動電力の一部として使用されます。これにより、従来エンジンによる発電で消費していた燃料を節約することができるため、頻繁に加減速が行われる実用的な走行時において約10%の燃費改善が期待されています。こうしたシステムの蓄電デバイスに電気二重層キャパシタが採用されるのは、乗用車としては初めてのことです。

当社製品が採用されることになった決め手は、独自の技術により当社従来品から内部抵抗を50%以上低減した、その抵抗の低さにあります。製品の低抵抗化には充放電時の発熱を抑制する効果があるほか、製品使用数量の削減による機器の小型軽量化や、冷却システムの小型化などにもつながるため、自動車以外の分野からも大きな関心が寄せられています。

自動車という新たな市場に第一歩目を踏み出すことになる2012年度を、日本ケミコンでは「キャパシタ元年」に位置づけて事業の拡大を推進しています。

※送電線への落雷等により発生した瞬間的な電圧低下をバックアップし、工場設備の安定的な稼働を維持するための装置。



電気二重層キャパシタ DLCAP™

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	178億8,445万円	
従業員数	連結：6,850名 単独：970名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、埼玉(埼玉県川越市)、静岡(静岡県静岡市)、長野(長野県松本市)、北陸(石川県金沢市)、名古屋(愛知県名古屋市)、京滋(滋賀県草津市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)	
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)	

- (注) 1. 首都圏営業所及び南品川事務所は平成23年11月に本社に統合しております。
2. 宇都宮営業所は平成24年3月に北関東営業所に改称しております。
3. 茨城営業所は平成24年3月に北関東営業所に統合しております。
4. 平成24年3月に神奈川研究所を開設しております。

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
	海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con(Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con(Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

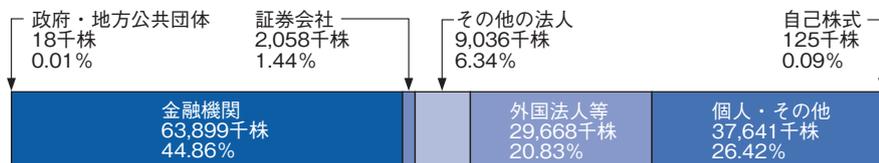
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	14,755名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,883千株	7.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,307千株	7.24%
日本生命保険相互会社	6,412千株	4.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,318千株	3.03%
ジユニパー	3,374千株	2.37%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
ノムラアセットマネージメントユークーリミテッド	2,393千株	1.68%
サブアカウントエバグリーンノミニーズリミテッド	2,332千株	1.64%
日本蓄電器工業株式会社	2,128千株	1.50%
明治安田生命保険相互会社	2,128千株	1.50%

(注) 持株比率は自己株式(125,328株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	今春徹
専務取締役	内秀則	取締役	上山典男
常務取締役	須賀純一	常勤監査役	安藤進
常務取締役	柿崎紀明	常勤監査役	金崎敦
取締役	菊池聡	監査役	太田宗男
取締役	峰岸克文	監査役	金井田克司
取締役	白石修一		

(注) 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

